

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	令和元年度 第2回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会
開催日時	令和元年10月7日(月) 午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	加東市役所 3階 301会議室
議長の氏名 (会長 梅野巨利)	
出席及び欠席委員の氏名	
<出席委員>	
・梅野 巨利 ・神田 耕司 ・小倉 康 ・井上 益子 ・西村 昭三 ・吉田 伊佐見 ・村野 ひろみ ・山上 実佳 ・村上 加奈子 ・堀内 千稔	
出席した事務局職員の氏名及びその職名	
・技監 岸本 至泰 ・上下水道部長 大畑 敏之 ・上下水道部管理課長 岩崎 吉泰 ・上下水道部工務課長 安則 宏幸 ・上下水道部管理課副課長 阿江 英俊 ・上下水道部管理課係長 北島 恭子 ・上下水道部管理課主事 森脇 茜	
傍聴者 なし	
1 報告・協議事項 財政シミュレーション結果による収支見通しについて	
2 会議資料 【資料No.1】 財政計画からの更新需要及び財政収支見通し 【資料No.2】 これまでの開催経過及び今後の審議会の進め方 【別紙】 意見書	
3 会議の経過 ⇒別紙「令和元年度第2回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会・会議の経過」のとおり	
令和元年10月25日	
会長 梅野巨利	
会長職務代理者 神田耕司	

(別紙) 令和元年度第2回加東市水道事業及び下水道事業運営審議会・会議の経過

発言者	会議の経過 / 発言内容
	<p>1 開会 事務局より定足数の確認を行い、本運営審議会が成立することを報告した。</p> <p>協議事項 協議事項（資料1、資料2）について、事務局から説明</p> <p>質疑応答 企業債と起債の違いは何か。</p> <p>事務局 起債は企業債を起すという意味である。</p> <p>委員 企業債の発行とあるのは同じ意味なのか。起債という表記があるため、同じ意味であればどちらかの表現に統一すべき。</p> <p>事務局 「企業債の発行」とあるのは、すなわち「起債」を説明している言葉であり、実質的に同じ意味であるため、わかりやすい表現の方に統一する。</p> <p>委員 今まで、水道事業は経営状態が良く下水道事業は悪いという印象があったが、今回の説明では逆転しているように感じる。要因はなにか。</p> <p>事務局 下水道事業は、長期50年間に比べて経営戦略の10年間で見た場合は、累積欠損金があり、基準外繰入金に頼らなければならない状況が継続すると見込んでいる。そのため、処理場施設統廃合により12処理場のうち、11処理場をなくすことで、維持管理費用の削減と更新需要の減少、それに伴う減価償却費の減少など諸経費の削減を図ることができる財政計画となったことが、今後の経営が改善されていく大きな要因であると考えている。なお、経営戦略策定時は、25年間の試算で行ったバックデータがあり、少しずつ経営は上向くという当初予測を立てていたが、更新需要のピークを確認する必要から、このたび、さらに25年先の令和50年度まで試算した結果、良い経営状況に向かうことが見込まれる。</p> <p>水道事業については、経営戦略期間内の令和10年度まででみると、少しずつ資金は減少するという予測であるものの、確かに安定経営を維持できると見込んでいる。これは、過去の下水道整備の際に水道管の整備も併せて行った経緯があり、大きな更新需要期が本格的に到来していないため、その間に十分な資金を蓄えることができたことが影響しており、大きな要因であると考えている。しかし、将来にわたって50年間で見た場合は、更新需要のピークに対応しきれなくなることが見込まれる。</p> <p>委員 滝野地域は昔から塩ビ管をいれていると思うが、管の調査や点検等はしっかりされているのか。</p> <p>事務局 不明水の調査を現在もしている。カメラ調査の結果、特に塩ビ管の中がすり減っている等の箇所は見受けられない。</p> <p>委員 処理場統廃合で公共下水道につないでいく中で、おそらく区域の変更などの手続きを行わなければならないと思うが、計画通りに進んでいくのか。</p> <p>事務局 今現在、手続きを行っている。兵庫県の下水道課や、流域下水道の処理施設がある小野市とも協議済みである。現在、財産処分等の打ち合わせを行っている。</p>

委員	<p>今回の体系検討の際には、水道は令和6年度以降に値上げを行い、その後12年間ごとに見直す、下水道は値上げをしない。という方向の結論なのか。</p>
事務局	<p>長期の財政シミュレーション結果より、期間的負担の公平性や独立採算制、住民の理解などを勘案すると、そのような方向性が見えてくる予測であるため、これを市民に示し、理解を求めていく必要があると事務局は考える。</p> <p>今回示している③-1から③-3までの3パターンについては、あくまで目安の財政シミュレーションであり、これらデータを基にして改定の是非や改定率、起債についてなど、色々とご検討をいただきたい。また、水道事業に関しては、兵庫県下で令和5年度までにアセットマネジメント計画を立案することとされており、今後の資産管理の中で更新投資の見直しが生じると考えられることから、まずは基準として考える令和6年度について、改定の是非も含めてどのくらいの水準が必要か、どういった体系とすべきかを考えなければならないため、今回は、体系案について具体的な資料を提示させていただく予定である。</p>
委員	<p>水道事業について、投資金額に対して不足額が発生し、それに対して料金を改定するとして、その改定幅と住民が容認できる改定の限度との比較を行わなければならない。住民が容認できる料金の限度に対応して投資できる限度額があり、それでも不足する額があれば企業債を活用するなどといった比較ができる資料で根拠を示して欲しい。今回の資料では、50年間で全体額がどうかということしか分からない。</p>
事務局	<p>今回の資料は、長期的に見て事業がどう推移していくかを示しており、料金改定を考える上では、中期の見通し、そして最終的には料金算定期間として本市が定めた4年間での試算で行った財政計画より段階的な検討が必要であるため、この試算データを基にご検討いただきたい。水道事業は長い目で見ると、決して楽観視できる経営状況ではないことから、次世代に大きな負担を残さない料金水準を検討しておくことが大切だと考えている。</p>
委員	<p>住民の方々は今に加東市の水道料金をどのように感じているのか。</p>
事務局	<p>アンケート調査等による料金の意識調査を行ったことはない。</p>
委員	<p>必要だから上げるという説明で納得してもらえるのか。</p> <p>今の料金に対して（推測になるところもあるが）住民感情がどうなのかにに対して、必要な投資する額があり、その差額の不足する額を、企業債で補う、市税で一時的に賄う等の検討が必要である。</p>
事務局	<p>経費節減の努力を最大限行うことを前提として、必要な投資を先送りすることなく行うために、適切な料金を検討することが重要であり、その部分について住民の方に理解していただけるよう説明する責務があると認識している。</p>
委員	<p>“適切”というのはどちら側からの視点か。</p> <p>市側からみれば投資額に対して料金を算定し適切とするが、住民視点では負担できる限度に対して算定する金額が適切であることになる。</p>
事務局	<p>将来にわたっても安定して事業運営を行っていけるということが最も重要な観点であると考えており、その中で適切性について住民感情等も含めて検討したい。</p> <p>今回は50年間という期間の中で水道料金改定が必要となり、段階的に引き上げを</p>

	<p>行うことで、事業運営は維持できる見込みであるとしているが、この長期的計画から中期経営戦略、そして料金算定期間へとバックキャストすることで具体的な適切性の判断を行っていきたい。</p>
委員	<p>50年先の加東市の人口の変動や、社会情勢、経済構造は分からない。10年単位なら過去の実績から将来予測を立てられるが、50年先となると外部の環境からの影響が大きく変化していると考える。</p>
事務局	<p>今後50年間で、消費税の改定、水道事業の広域化など、社会情勢の変化は当然に起こりうることであり、予測不可能な変動はあるだろうが、今に行うべき財政シミュレーションは、現時点で検討できる確定的な要素を基本にしており、そこに物価上昇率なども加味したものである。将来にわたって事業を維持できる予測として更新需要期から50年間で見た試算により、3段階で改定する案をお示しさせていただいた。</p>
事務局	<p>全体の最終的な改定率42%については、住民の理解を実際に得るためには、大幅な改定を一気に行うことはできないと考えており、50年間で段階的に十数%以下の改定率で行っていくというたたき台の案を示している。</p>
委員	<p>50年間でこれだけ悪くなるので、これだけ改定しなければなりません、という資料のように見える。15年、20年で検討すれば、そこまでのマイナスはでてこないため、改定の必要がないのではないかと感じる。50年先の予測はできないにも関わらず、これだけ改定しなければ50年間経営を持続できません、という資料のように見える。</p>
委員	<p>先の意見に対しては、逆の意見である。サステナビリティ（持続性）を考えると、長期的に検討することが市としては大切である。直近で10年検討するだけでは短期的である。市として長期的なビジョンを持ち、孫、ひ孫の世代まで事業を保持することができる試算として、50年という数字は非常に説得力のある説明である。次回以降、この50年の期間が長すぎるのか、また議論を行う必要があるが、今回の資料については、50年間という長期で検討することに意味がある。</p>
委員	<p>(50年の試算で更新需要及び財政収支を見通すことに賛成する) 同じ意見である。長期的な視野をもって、更新を考えていくべき。更新は必要不可欠なものであり、その中で人件費等も上昇しているため、料金が上がることは避けられない。大幅な改定は受け入れられないだろうが、長期的に見たときに事業が健全に運営されることを大前提として、資料のとおり段階的に引き上げることを検討することが必要。また次回以降、単身世帯の増加や大口使用者が減退しないための工夫等、今の料金体系が現状に合ったものなのか、さらに具体的なシミュレーションによる詳細な資料が欲しい。</p>
委員	<p>自分自身の家庭で水をどのくらい使っているのかという把握はされているか。事業運営の大きな数字をみているが、自宅の使用水量も分からないような現状であるので、イメージがわきにくい。</p>
委員	<p>水量は把握していない。</p>
委員	<p>私も把握していない。</p>
事務局	<p>4人家族、2か月で約40m³が標準的な使用水量とされている。</p>
事務局	<p>日本水道協会が調査した節水機器での使用水量の事例をいくつか示す。</p>

委員	P13、パターン③-1 から③-3 で、改定率の数値はこれであっているか。合計で最終的な改定率 42%前後になるか。足してもならない。
事務局	H30 年度実績から、最終年度の給水収益の供給単価の増加率で算出しているため、各改定率の合算数値とは同じにならない。
委員	具体的な実際の改定の数値に関しては、長期的に見るべきでないを考える。
事務局	令和 30 年度までに 3 回改定しなければならないと示しているが、その 3 回の改定率を今決めようとするものではなく、次期に改定するのであれば改定率はどのくらいかという検討を行いたい、ということである。
委員	それを住民に対して説得できるのかということが重要である。